

学習支援を学修成果に結びつけるための設計と運営

加藤善子・井下千以子・谷川裕稔・野田文香
(信州大学) (桜美林大学) (四国大学) (東北大学)

Connecting Learning Assistance to Learning Outcomes

Yoshiko Kato, Chiiko Inoshita, Hirotohi Tanigawa, Ayaka Noda
(Shinshu University) (Obirin Univeristy) (Shikoku University) (Tohoku University)

Despite university efforts to improve teaching and learning, industry leaders do not rate learning outcomes very highly. In response, learning assistance, which forms one basis of university learning, must be designed for the whole period of undergraduate education and become a specialized professional field in itself. Our roundtable also suggests practical improvements, such as: 1) providing writing instruction in the first year based on Writing Across the Curriculum to nurture students' critical thinking regarding their own disciplines; 2) partnering learning assistance with courses to encourage students to use the services provided; and 3) measuring the effect of learning assistance with students' academic performance and through the IR dataset currently under development. These measures connect learning assistance to learning outcomes, which will help to ensure that the expectations of employers and future graduates will be met.

〔キーワード：学習支援，学修成果，効果測定，認証評価，学習支援の専門性〕

企画者：加藤善子（信州大学），井下千以子（桜美林大学），谷川裕稔（四国大学），野田文香（東北大学）

発表者：野田文香（東北大学），井下千以子（桜美林大学），加藤善子（信州大学），古里由香里（信州大学），谷川裕稔（四国大学）

司会：谷川裕稔（四国大学）

1. 企画の主旨

本ラウンドテーブルは、これまでの学習支援の様々な試みの成果を確認するとともに、学士課程教育の中に位置づけ、学修成果との関連において学習支援の意義を検討することを目的とした。学習支援はその教育効果は認められているものの、必要な学生に確実に支援を提供するために今後どのような努力をする必要があるのか、初年次セミナー、ライティング教育、その他の支援プログ

ラムなどの実践から提案するとともに、大学外からの要請や認証評価との関連も視野に入れ、効果測定の可能性、限られた大学内の資源の有効利用、学習支援の専門性についても検討した。

2. 発題者の報告

(1) 認証評価から見た学修成果の状況（野田文香）

主体的学びへの転換が求められる学士課程教育の出口管理として、卒業生がどのような知識やスキルを身につけたかが社会から問われている。産業界からは、「主体性」「実行力」「課題設定・解決能力」「誠実さ・責任感」など、官公庁からは、「人間力（内閣府）」、「就職基礎力（厚生労働省）」、「社会人基礎力（経済産業省）」、「学士力（文部科学省）」と、多様な能力枠組みが提示され、社会が求める能力については情報が溢れる一方で、雇用者が実際に評価した大卒者の能力はどのようなものか、さらに学生の主体的学習を促進するために大学がどのような支援を行っているかについて、その実態が十分に発信されているとは言い難い。本報告では、大学改革支

援・学位授与機構が行った第2サイクル機関別認証評価の結果から、1) 産業界が高く評価した/改善を期待する学士課程修了者の能力(観点6-2-②:就職先等からの意見聴取に関する記述データ)、および2) 学生の主体的学習の促進に関わる「単位の実質化」に向けた大学の取組(観点5-2-②:単位の実質化への配慮に関する記述データ)を分析し、傾向と課題を明らかにした。雇用者が高く評価した学士課程修了者の能力として、「真面目、常識、マナー、誠実さ」などの基本的態度はすべての大学に認められた一方で、「主体性」「協調性」(全大学のうち約25%)、「課題発見力」「論理的思考力」「問題解決力」「実行力」(~15%)について高く評価された大学数は急減している。また学士課程修了者に対して弱いと感じる能力として、「英語力(62%)」「国際感覚(29%)」が挙げられ、グローバル化への対応力も求められている。また、単位の実質化の取組みを通して大学が主体的学習をどう促すかという点については、「初年次ゼミの設置」「教員アドバイザー制度・個人面談」「履修ガイダンス・指導」「事前・事後学習の指示」「e-learning」「アクティブラーニング」などの多様な仕掛けがみられた。他方で、教育の質保証の観点からは、15週確保やキャップ制などの外形的な取組みよりも、主体的学習の促進に最も直接的な「授業方法の工夫(約6割)」について一層の強化が求められる。

(2) 学習支援としてのライティング教育と思考力育成の課題 (井下千以子)

平成26年の中教審答申では、初年次教育をアドミッションポリシーに基づき、大学初年度に必要な教育と位置づけ、能動的な学修方法を習得させるための研究開発が必要であるとしている。

2017年度初年次教育学会会員調査結果によると、初年次教育のトップ3は学習技術・ライティング・プレゼンテーションであること、学習技術型の初年次教育は2年次への連動性が低いことや、学問を通して大学で何を学ぶかを導入する専門導入型初年次教育は1割強に留まっていることが明らかとなった。

すなわち、初年次で汎用的なレポートの書き方を教えたとしても、2年次以降の専門分野(ディシプリン)のレポートを書きこなすことは簡単ではなく、初年次に続く学習支援が重要であることがわかる。学士課程4年間を通して、いかに主体的に思考し書く力を育成するか、カリキュラムデザインとして捉える必要があるのではないか。

そこで、初年次での学習支援を4年間の学修成果に結びつけるツール『思考を鍛えるレポート・論文作成法[第2版]』(井下, 2014)を開発した。〈辞書〉のように

使いこなすことによって、大学4年間のレポート課題に対応できるようにした。開発の背景にあるのは、Writing Across the Curriculumの理念である(井下, 2013)。書き方の鍵となる概念や発想を通じて、学生が思考することを支援することにある。学士課程4年間のカリキュラムを通じて、専攻とする学問分野の論文形式を学ばせることで、分野横断的に学び続ける力(Writing Across the Disciplines)を効果的に発展させることができる。テキストの前半はレポートの基本、後半は論文作成で、思考を組み立て、信頼性のある根拠を引用しつつ、説得力のある主張を粘り強く考え抜いて書く力を習得することができる。

今後、初年次教育は高大接続改革において高校と大学をつなぐ要となる。「主体的に考えて書く力」の育成は変動する社会で必須の力であり、思考力や表現力を育成するためのテキストやアクティブラーニングによる教授法の開発、さらには学修成果を精査することも含めて、地道に改善を重ねていくことが求められている。(本研究はJSPS科研費18K02713の助成を受けている。)

(3) 学生に使われる学習支援 (加藤善子)

現在のIRでは、入学時に支援を必要とする学生が特定できない上に、支援が必要な学生ほど来ない問題がある。この状態で高校から大学への「円滑な移行」を促すためには、すべての学生を対象として学習支援を整備する必要がある。学生の「成功」の鍵は「参画」であり、学生自身が学習とその他の教育活動に時間と労力を使うこと、それによって学生が「成功」体験をするプログラムを大学が用意することが必要になる(Kuh, 2007)。

学習支援には、①事前習得型、②同時進行型、③外注型、の3種類があるが、②同時進行型で提供される学習支援が最も使われる(Arendale, 2010)。ラーニング・コミュニティやサプリメンタル・インストラクションなどがそれにあたり、学習支援の先進国であるアメリカ合衆国で開発されて一定の効果をあげているが、資源の問題もあって日本では実現は難しい。そこで信州大学で同時進行型の学習支援を授業外活動として埋め込んだ初年次セミナーを開発して実施したところ、受講生の80%以上が図書館で提供されるライティング支援を受け、学生のレポートの点が実際に上昇した。また、当セミナー受講者は、非受講者群と比較して4年卒業率が有意に高いことも明らかになった(古里, 2018)。

学習支援プログラムには、「質を伴った学習時間を確保して、学士課程教育の質的転換を支える(=正規授業との連携)」機能が求められるようになっているが(長尾・谷川, 2013)、この実践はその効果を示している。

「学習支援を使う」という経験を正規授業が用意し、「授業外学習」として学生に必要なタイミングで「参画」させ、より良い成績で単位を取得するという成功体験をさせる。支援対象者を限定せず、学習支援を利用する行動に加点すれば、これまで学習支援を利用しなかった学生にも使われる可能性が高まり、大学全体の学修成果を上げ、教育の質保証の土台となることが考えられる。(本研究はJSPS科研費16K04463の助成を受けている。)

(4) 学習支援の効果測定の実際と課題 (古里由香里)

教育の質保証が要求される昨今では、学習支援策によって学生がどのように支援され、成長したかを具体的なデータをもとに可視化することが必要である。一方で、現在の大学IRは、学習支援の効果を何で測定するかについての合意がなく、大学内でのルール整備も発展途上で、データ使用制限があるなど課題が多い。初年次がその後の成績や卒業に重要であると知られていながら、入学時点で支援が必要な学生を早期発見することが日本では難しく、履修に関する個別指導も手厚いとは言い難い。

学習支援の効果を測定するための指標として提案されているのは、①新入生から第2学年への定着率、②コーホート卒業率、の2つであり、直接指標を用いた分析指標と併せて提示する必要がある(谷川, 2017)。そこで、信州大学で行っている初年次セミナーを受講した学生を対象に、成績を従属変数として①に関して、4年次での就学状況を従属変数として②に関して、学習支援を入れ込んだ初年次セミナーの効果検証を試みた。学生全体の初年次と2年次の成績は強い相関がある中で($R^2 = .635$; $p < .01$)、初年次セミナー受講者群の初年次の成績は、不受講群よりも約2点平均値が高い傾向がみられた(有意傾向; $p < .10$)。2年次の成績では有意差は見られなかったが、交互作用の単純主効果の検定の結果、特に成績下位群で受講者の成績が有意に高く、初年次セミナーが成績低群の底上げに効果があることを示唆する結果となった(加藤・李・古里・加藤, 2018)。留年・退学・卒業については、成績や留学などの要因を統制して分析したモデルにおいても、(成績以外の)プログラムの効果によって留年しないことがロジスティック回帰分析によって示された(古里, 2018)。

この事例からは、直接評価を用いた分析結果の有効性が示され、交絡要因の統制、プログラム評価としての信ぴょう性も示された。学習支援の効果測定は、直接評価を用いて可能であるが、直接指標と間接指標を同一分析内で行うには、データの一元化という課題が解決される必要がある。(本研究はJSPS科研費16K04463の助成を

受けている。)

(5) 学習支援をめぐる日本の状況と課題・総括 (谷川裕稔)

本発表の目的は、わが国の高等教育場面における「学修(習)支援」の課題を浮彫りにすることにあつた。その際、アメリカの高等教育機関の実践を参考とした。

まずは、「学習支援」と「学修支援」の枠組みの違いについて、「学習」と「学修」概念の区分を通して提示した。「学習支援」は「学修支援」を内包する営み、と結論づけた。

次に、学士課程のなかでの「学修(習)支援」(以下、学習支援)のレーゾンデートルについて言及した。「学習支援」が出口管理の質保証にどのような形で関わることができるか、が鍵となることに触れた。学修成果と一体化した出口管理への貢献である。その際、①学修成果の測定・評価方法への関わり、②(学士力の涵養を妨げる要因のひとつである)学力レベルの低下を解決するための「下支え」としての関わり、が指標となる。わが国の現状としては、②に重きが置かれる傾向にあることを指摘した。

加えて、わが国の高等教育場面における学習支援が、アメリカのその影響を受けてきたことを、支援事例を紹介しつつ提示した。例えば、教育プログラムとしては入学前教育、導入・初年次教育、リメディアル教育である。方法論としては、組織的には学習センターやラーニングコモンズの設置、個人的な教授法としては、アクティブラーニング(協同・協調学習、eラーニング、サービ斯拉ーニング)、学生による支援では、ピアチューター(サポーター)などである。授業改善のためのFDや学習成果、IRなども同様である。それらのほぼすべてが、名称も含めアメリカから輸入され、それらを日本の高等教育場面(の文化)に適応(加工)させた形で実践されているのが実状であることを明らかにした。

以上を踏まえ、総括として、アメリカの実践からヒントを得つつ、(わが国の)学習支援の今後のあり方について提案した。キーワードは「学習支援の専門性」とした。なかでも、①大学院による「学習支援」関連の学位の提供、および学習支援関連学会による資格の提供、②日本版の『自己評価ガイド』(全米基準: CASスタンダード)の開発、③「学習支援IR」の構築、などの可能性について言及した。

3. 総合考察

学士課程教育の成果として、大学は、社会が求める主体性、実行力、課題解決能力などの育成に向けて多様な

取組を展開している一方で、それらの能力に対する雇用者の評価は芳しくなく、ミスマッチ現象が起こっている。主体的学びへの転換が謳われる学士課程教育において、学生の主体性などの育成をどのように、そしてどこまで支援していくかが課題である。同時に、学習支援をいかに提供し、何をもちて成果とするか、その効果をどのように測定するか、学士課程教育全体を通じた設計が必要である。すべての報告とフロアからの質問や情報提供を総合して確認できたのは、教育改善や学習支援などの取組と、学修成果という大学教育の出口管理がつながっておらず、体系的な整合性が必要な段階にきた、ということである。

第一報告(野田)では、大学改革支援・学位授与機構の機関別認証評価の枠組みから、学士課程教育の学修成果として、特に産業界が評価する学生の能力と大学の取組みがかみ合っていないこと、教育の質保証の観点からは、15週確保やキャップ制などの外形的な取組みよりも、主体的学習の促進に最も直接的な「授業方法の工夫」について一層の強化が求められることが報告された。

第二報告(井下)では学習支援で「何を」教える必要があるか、第三報告(加藤)では学習支援を「如何に使用させるか」、第四報告(古里)では学習支援を「如何に測定するか」について、実践に基づく成果が報告された。第二報告(井下)では、初年次生を対象とした基礎的な教育、特に学習支援の段階では、2年次以降の専門分野(ディシプリン)に十分につながらず、基礎・汎用的な段階から専門教育へ橋渡しする必要性が提起された。その具体的な取組みが、Writing Across the Curriculumの理念から開発されたライティング教育プログラムである。初年次教育は高大接続改革における要であり、「主体的に考えて書く力」を育成し、専門教育へとつなげるライティング支援の整備の必要性が示された。第三報告(加藤)では、初年次教育の立場から、学習支援を必要とする学生の発見を待たずに、正課の授業と連携させることで学習支援をより多くの学生に確実に使わせる実践が報告された。学習支援を「授業外学習」として主体的に利用することで学生は成功体験を得るが、十分な支援を提供するための資源や体制が課題である。第四報告(古里)は、学習支援を埋め込んだ初年次セミナーの効果を統計分析によって示す可能性が示されたが、教学IRデータの整備には、データ統合やアクセス権限など解決すべき課題が残っていることが指摘された。

総括として、第五報告(谷川)において、学習支援の概念が学士課程全体にわたるものとして変容しているこ

と、4年間を通したモデルを構築して出口につなげる動きが紹介され、学習支援実践基準の確立・学問分野としての専門性の確立の必要性が提起された。主体的学修の促進に直接かかわる実践として学習支援を位置づけ、教育の質保証につなげ、学士課程全体の学修成果を底支えするために、大学の取り組むべき課題が、構造的に浮かび上がったラウンドテーブルであった。

文献

- Arendale, David R. (2010) *Access at the Crossroads: Learning Assistance in Higher Education*. ASHE Higher Education Report: Volume 35, Number 6.
- 古里由香里 (2018) 「初年次セミナーが留年・休学・退学に及ぼす効果: 「大学生基礎力ゼミ」を事例とした計量分析」『信州大学総合人間科学研究』12, 90-102.
- 井下千以子 (2013) 「思考し表現する力を育む学士課程カリキュラムの構築—Writing Across the Curriculumを目指して」関西FD連絡協議会編『思考し表現する学生を育てるライティング指導のヒント』ミネルヴァ書房.
- 井下千以子 (2014) 『思考を鍛えるレポート・論文作成法 [第2版]』慶応義塾大学出版会.
- 井下千以子 (2017) 『思考を鍛える大学大学の学び入門—論理的な考え方・書き方からキャリアデザインまで』慶応義塾大学出版会.
- 井下千以子 (2018) 「高大接続に向けた「主体的に思考し表現する力」の育成—2017年度初年次教育学会会員調査と事例分析をもとに—」『初年次教育学会誌』10(1), 99-105.
- 加藤善子・李敏・古里由香里・加藤鉦三 (2018) 「学習支援を組み込んだ初年次セミナーの意義: 初年次生のニーズを早期に把握し、移行を支える試み」『大学論集』50, 129-143.
- Kuh, George, D., 吉永契一郎訳 (2007) 「大学初年次における学生の参画」, Upcraft, M. L., Gardner, J. N., and Barefoot, B. O., 山田礼子監訳『初年次教育ハンドブック—学生を「成功」に導くために—』丸善, pp.33-55.
- 長尾佳代子・谷川裕稔 (2013) 「高等教育における学修支援についての諸問題—歴史的視点に基づいた検討—」『大学教育学会誌』35(2), 71-74.
- 谷川裕稔編 (2017) 『アメリカの大学に学ぶ学習支援の手引き』ナカニシヤ出版.